

教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）実施要領

平成27年5月21日	初等中等教育局長裁定
平成28年10月4日	一部改正
平成29年8月1日	一部改正
平成30年8月16日	一部改正
平成31年4月1日	一部改正
令和2年3月10日	一部改正
令和2年3月16日	一部改正
令和2年3月24日	一部改正
令和2年7月3日	一部改正
令和3年2月4日	一部改正
令和3年4月1日	一部改正
令和4年2月28日	一部改正
令和4年4月18日	一部改正
令和4年8月2日	一部改正
令和5年2月10日	一部改正
令和5年6月26日	一部改正
令和5年11月14日	一部改正
令和5年12月22日	一部改正

（通則）

教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第23条の規定に基づき、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。

1. 事業の内容

教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）は、次の取組により実施する事業とする。

- ① 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備
（内容については、別紙1のとおり）
- ② 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援
（内容については、別紙2のとおり）
- ③ 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
（内容については別紙3のとおり）
- ④ 認定こども園等の業務体制への支援
（内容については別紙4のとおり）
- ⑤ 園務改善のためのICT化支援
（内容については別紙5のとおり）
- ⑥ 幼児教育の質の向上のためのICT化支援
（内容については別紙6のとおり）

2. 交付額の算定方法について

ア. ①～⑥（2. イ、ウ、エを除く。）に係る交付金の額については、交付対

象経費の1/2以内とする。なお、交付基準額等については、別紙1～6のとおりとする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- イ. ①の整備を幼稚園が行う場合、交付金の額については、交付対象経費の1/3以内とする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- ウ. ①のうち、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかき増し経費に係る交付金の額については、公立幼稚園は設置者の事業費（交付対象経費）の1/2以内、私立幼稚園は都道府県の事業費（交付対象経費）の1/2以内とする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- エ. ⑤に係る交付金の額については、交付対象経費の3/4以内とする。なお、交付基準額等については、別紙5のとおりとする。

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

3. 財産処分の制限等

都道府県及び学校法人等に対してこの交付金を財源の一部として補助金を交付する場合には、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第18条の規定に準じて、財産処分の制限等に係る条件を附さなければならない。

4. 教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第11条の規定に基づき、事業の実施状況について報告を行う際には、交付要綱の様式7の提出と併せて、別紙様式7-2の事業実施状況報告書を作成し提出すること。

5. 教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱第12条の規定に基づき、事業の実施状況について報告を行う際には、交付要綱の様式8の提出と併せて、別紙様式8-2の事業実績一覧表を作成し提出すること。

6. 留意事項

- ・上記の各取組間及び、③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援については、こども家庭庁所管の保育対策総合支援事業費補助金による支援事業と連携を図ること。
- ・その他交付金の取扱いに関して必要な事項については別に通知する。

7. 電磁的方法による提出・通知等

- ・本要領に基づく報告その他文部科学省に提出するものについては、電磁的方法（適正化法第26条の3第1項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。
- ・本要領に基づく通知その他文部科学省から連絡するもの（以下「通知等」と

いう。)については、都道府県が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。

附則（平成30年8月16日 30文科初第713号）

この要領は、平成30年8月16日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附則（令和2年3月10日 元文科初第1661号）

この要領は、令和2年3月10日から施行し、令和2年2月27日から適用する。

附則（令和2年3月16日 元文科初第1719号）

この要領は、令和2年3月16日から施行し、令和2年2月27日から適用する。

附則（令和2年3月24日 元文科初第1785号）

この要領は、令和2年3月24日から施行し、令和2年1月16日から適用する。

附則（令和2年7月3日 2文科初第488号）

この要領は、令和2年7月3日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附則（令和3年2月4日 2文科初第1649号）

この要領は、令和3年2月4日から施行し、令和3年1月1日から適用する。

附則（令和3年4月1日 2文科初第2121号）

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附則（令和4年2月28日 3文科初第2061号）

この要領は、令和4年2月28日から施行し、令和3年12月1日から適用する。

附則（令和4年4月18日 4文科初第271号）

この要領は、令和4年4月18日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附則（令和4年8月2日 4文科初第1021号）

この要領は、令和4年8月2日から施行する。

附則（令和4年2月10日 4文科初第2050号）

この要領は、令和5年2月10日から施行し、令和4年12月1日から適用する。

附則（令和5年6月26日 5文科初第648号）

この要領は、令和5年6月26日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附則（令和5年11月14日 5文科初第1454号）

この要領は、令和5年11月14日から施行し、令和5年度事業において適用する。

附則（令和5年12月22日 5文科初第1621号）

この要領は、令和 5 年12月22日から施行し、令和 5 年12月 1 日から適用する。

別紙 6

幼児教育の質の向上のための ICT 化支援

1 目的

幼稚園等において教育に係る資料の電子化に必要な ICT 環境の整備を行うことで、幼児教育の質の向上を図ることを目的とする。

2 内容

(1) 内容

幼稚園等における幼児教育の質の向上のため、日々の教育実践に関する記録の保存、指導案や指導要録の作成、教職員間での円滑な共有や保護者等への円滑な情報発信を図るためのシステム導入や端末の購入等に必要な経費に対する補助を行う。

(2) 実施主体

都道府県

(3) 事業者

市町村（特別区を含む。）、学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る。）

(4) 対象施設

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、幼保連携型認定こども園

3 交付基準額・負担割合

(1) 交付基準額

1 施設当たり 1,000 千円（6 学級以下）
 1,500 千円（7 学級以上）

(2) 負担割合

国 1／2、事業者 1／2

4 対象経費

指導要録等の教育に係る資料の電子化に必要な情報システムの導入経費、改修費、リース料、保守費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等。

また、資料の電子化を行うために必要となるパソコン・タブレット等の備品、付属品や消耗品の購入費を対象とする。

5 留意事項

- ・教育に係る資料の電子化に必要なパソコン・タブレット等の備品は、教育の質の向上に資するものでなければならない。
- ・対象となるシステム類に搭載する機能については、資料の作成を補助するものや作成

した資料を保護者や教員同士での共有を容易にするものなど、幼児教育の質の向上に配慮されたものでなければならない。

- ・対象経費については、当該申請年度にかかる経費とし、システム等のリース料や保守費等については、原則単年度の契約とすること。（複数年契約をせざるを得ない場合については、按分を行って当該申請年度に係る経費を算出するなど適切に対象経費を算出すること。）
- ・すでに導入しているシステムや端末等の保守費、リース料、通信費等については対象とならない。
- ・通信環境の整備については、大規模な施設の改修工事を伴わないものとする。